

平成29年度 第1回 岐阜県地方独立行政法人評価委員会（看護大学関係）

—— 議 事 要 旨 ——

- 1 日 時 平成29年7月31日（月） 13:00 ～ 13:40
- 2 場 所 県庁 4階 特別会議室
- 3 出席者
[委 員] ※湊口委員長、※石原委員、富田委員、芝田委員
(※出席委員の互選により湊口委員が委員長に就任し、湊口委員長が富田委員を委員長職務代理者に指名した。)
[専門委員] 石山専門委員、片桐専門委員
[法 人] (公立大学法人岐阜県立看護大学) 黒江理事長、佐藤事務局長
[設立団体] (岐阜県) 森岡健康福祉部部長、松原医療福祉連携推進課長、
村瀬看護対策監、飯沼看護係長 ほか
- 4 議 事 等
[議 題 1] 平成28年度業務実績に関する評価について
[報 告] 平成28年度年度計画について
- 5 配布資料 次第、出席者名簿、配席図、資料（看大）1-1～1-3、参考（看大）、
報告（看大）、説明（看大）1～3
- 6 議事要旨

議事概要 看護大学関係

[審議事項：議題1]

公立大学法人岐阜県立看護大学の平成28年度業務実績に関する評価について

第1ブロック 法人から実績を説明

【看護大学 黒江理事長】

資料(看大)1-1の4ページ「全体的な状況」に沿って、説明する。大学の教育研究等の質の向上の状況について、平成28年度は本学開学17周年及び第2期中期目標期間の1年目であることから、第1期において積み重ねてきた教育研究等に関する実績を踏まえ、第2期中期目標のもとで教育研究等の一層の質の向上に向けた実施を行った。看護学の学位を取得した看護職者を堅実に輩出し、看護学部看護学科の卒業者は1132人、大学院看護学研究科博士前期課程の修了者は121人、博士後期課程の修了者は12人に至った。

看護学部看護学科の教育では、看護師・保健師等のダブルライセンス以上の取得を目指している本学学生の教育における学位授与方針及び教育課程編成・実施方針を入学受入れ方針とともに、大学案内等に明示した。また、生涯学習の基礎作りとして開発した「看護学統合演習」を継続実施した。さらに、本学で培うことのできる専門職者としての知識・技術、及び学士力を身に着けるために学び続ける能力育成を目指し、FD活動を行い、看護学科教育の在り方を検討した。さらに、学生が看護職者として働くことへのイメージを深めることができるように本学卒業者と学生との交流会を開催した。7名の卒業者がシンポジストとして参加し、1年次から4年次の学生166名との交流を行った。

大学院看護学研究科においては、博士前期課程修了者10名に修士の学位、博士後期課程修了者1名に博士の学位を授与した。修了後は岐阜県の看護の質向上を目指して自施設にて看護実践研究を発展的に継続するよう支援した。また看護実践研究の指導方法の充実を目指し、「看護職者である学生の看護実践の改革者としての能力向上のための研究指導の充実」に関する研修会を開催し、看護実践研究における学生の能力向上に向けた指導のあり方について検討を行った。さらに専門看護師教育課程の基準が38単位以上になることを踏まえ、審査基準に基づきシラバス等を作成し、日本看護系大学協議会高度実践看護師教育課程認定委員会に申請を行い、認定された。平成27年度修了者には専門看護師資格試験申請に向けた支援を行い、申請を行った3名が合格し専門看護師資格を取得し、これにより本学大学院修了者の専門看護師は14名となった。

第1ブロック 質疑応答

【富田委員】

大学院の卒業生は県内に就職しているか。

【看護大学 黒江理事長】

大学院生は全員社会人入学で岐阜県から来ている。所属施設長の推薦状があるので、修

了後はその施設に戻ることになっているので、全員岐阜県で働くことになる。

【富田委員】

大学院を目指す人は増えているのか。

【看護大学 黒江理事長】

現在は安定的に伸びている。年度によって倍率は異なるが、本学の卒業生含む大卒の看護職者も増えており、5、6年目になるとキャリアアップのために大学院を目指す人がいる。

【湊口委員長】

今後、開講予定の科目はあるか。

【看護大学 黒江理事長】

看護学部においては、科目は安定的になっているので、新規に開設することはない。学生の履修状況から、分かりにくい科目名が多少あるので、変更して開講している。

大学院においては、29年度より38単位のCNSコースが新たに開設されたので、今年度から開始された科目がいくつかある。

【湊口委員長】

廃止した推薦入試に比べ、質の高い生徒が入学したか。

【看護大学 黒江理事長】

推薦入試は廃止していないが、新たに推薦入試Bを導入した。推薦AとBがあり、Aは従来どおり県内高校生を対象とし、それぞれの高校から推薦し受験するものだが、平成28年度から新たに導入した推薦入試Bは全国からの推薦が可能だが、岐阜県への就業意思を持っていることを受験の条件として開始した。10名の定員だったが、5.1倍の倍率の応募者だった。

第2ブロック 法人から実績を説明

【看護大学 黒江理事長】

「2 研究に関する目標を達成するための措置」についてから、説明する。教員が自己の専門性を深めると同時に、その成果が学部・大学院における教育方法の開発に連動するように、研究活動は個人及び領域単位に主体的・計画的に実施した。研究基盤づくりの一つとして外部資金申請に向けたFD研修会を実施した。平成28年度は前年度に新規申請した13件のうち6件が採択され、15名の教員（新規6名、継続9名）が科学研究費助成事業の研究代表者となった。国際的な学術交流として、WBL及びWBRに先進的に取り組んでいる英国の大学から講師2名を招聘し、3日間にわたる研修・交流会を開催した。

看護実践を基盤とした教育・研究の在り方について知見を深めた。さらに、海外支援制度及び科学研究費助成事業によって、8名が海外の学会等で発表を行った。

「3 地域貢献に関する目標を達成するための措置」について説明する。本学は岐阜県内看護職者の生涯学習支援拠点としての役割を重視していることから、県内看護職者の大学院就学を支援し、平成28年度は県内看護職者が大学院博士前期課程に10名、博士後期課程に2名が職場在籍のまま入学した。また、本学教員と現場看護職者が共に看護実践の改善改革を目指す共同研究事業及び看護実践研究指導事業等を継続的に推進し、共同研究事業は19課題に取り組み、「共同研究報告と討論の会」の開催では161名の看護職者の参加を得た。また、看護実践研究指導事業は7課題について各種研修会を含め実施した。例えば、「利用者ニーズを基盤とした退院支援の質向上に向けた看護職者への教育支援」に関する研修会は、県医療整備課と協働で行い、県内30の医療機関からベーシック研修に122名、フォローアップ研修に53名、28年度から新たに開始したアドバンスコース研修に15名の参加者があった。このように、各種研修会等における岐阜県の看護職者のニーズは高い。さらに、人材育成の拠点として看護学科卒業者の就業定着を支援するために、卒後1年目交流会及び卒後2年目交流会を開催するとともに、卒業年次を限定しない卒業者交流会とキャリアアップ研修会を同時開催した。

続いて、「4 教育研究組織と実施体制に関する目標を達成するための措置」について、説明する。本学のカリキュラム全体及びその特徴を理解し、教員個々が自己の教育活動を振り返ることでディプロマ・ポリシーとの関連の認識を高める機会となるようにFD研修会を開催した。また、本学は、専門教育と教養教育の両者を4年に亘って学修するカリキュラムとなっていることから、この特徴を踏まえ、教養教育における学生の学びを教員が理解し、教育目標を効果的に達成できるように、研修会を行った。そのなかで、平成28年度は、教養選択科目のうち、「世界の理解」科目群及び「体験型プログラム」科目群について、第1回科目運営会議（7月）と第2回科目運営会議（11月）（全教員対象）において、学生の学びに関わる状況と課題等を各科目の学内担当教員が説明し、共有した。このように全教員を対象に計画的に必要な課題についてFD活動を行い、教員の教育能力を研鑽した。

第2ブロック 質疑応答

【湊口委員長】

共同研究事業や看護実践研究指導事業の参加者へアンケート等を行っているか。

【看護大学 黒江理事長】

共同研究については、年度末に実践側の共同研究者が取り組みについてどうだったかを教員側がとりまとめ、報告書に記載し、報告している。

【湊口委員長】

地域貢献について、ガイダンスや研修会等は県内就職につながるものだったか。

【看護大学 黒江理事長】

そのような方向性で実施している。28年度の場合では、7名の卒業者にシンポジストとして来ていただき、本学の学生に県内での看護活動を卒業してからどのように行ってきたか、そこでどのようなことを感じたかを話していただいた。卒業者と交流することで、岐阜県内に就職するとこのような看護活動ができるということを学生がイメージでき、就職進路を選択する際の一助となっている。

【湊口委員長】

その他、ガイダンスや研修会以外に県内就職増加のための取組みはあるか。

【看護大学 黒江理事長】

平成28年度から始めたものだと、「病院を知るプログラム」がある。8月上旬ごろに県内4施設に見学に行くというもの。初期の段階でこのようなことを実施したのは、1年次、もしくは2年次の早い段階から岐阜県内の病院が様々なニーズを踏まえて活動しているということを学生に理解してほしいから。28年度は1年次生と2年次生合わせて、30名ほどが見学をしている。

【湊口委員長】

教育研究組織と実施体制について、FD研修会に参加していない方へのフォローはどうしているか。

【看護大学 黒江理事長】

FD研修会は80%以上の教員が参加している。4月時点でどのような研修会が必要かアンケートを行っており、教員のニーズに合わせて研修をしている。

第3ブロック 法人から実績を説明

【看護大学 佐藤事務局長】

法人の業務運営においては、理事会、各審議会における審議を通じて大学の現行の取り組みや今後取り組むべき内容について明示し、組織が一体となって進めている。また、理事会には監事にも同席してもらい、監査業務を通じて得た業務改善、大学改革への所見をもらいながら進めることができた。人事については、全国的に看護系教員の不足が続いており、私どもも同様の状態であるが、引き続き情報収集に努めるなど努力していく。今後は教員の教育環境整備にも努めていく必要がある。事務職員については、新規のプロパー職員の採用は無く、県派遣職員の交替のみであった。少人数体制の事務局においては事務の継続性とともに関職員の基礎的能力の一定水準の確保は欠かせない要件であり、継続して研修を推進した。事務の効率化については、一部事務の外部委託により事務の軽減を図ることで業務への改善や新しい事業への取り組みにその力を注げられるようにした。特記事

項としては、大学事務職員SD研修を実施した。事務職員が参加し、講師は公立大学協会から派遣していただいて、研修を実施した。また、職員による復命研修も併せて実施した。

第3ブロック 質疑応答

【石原委員】

退職者3名の理由は？

【看護大学 佐藤事務局長】

本人の申し出による自己都合です。

【富田委員】

周辺に看護系大学ができてきているが、看護教員不足は深刻な状態であるか。

【看護大学 黒江理事長】

教員の全体数は、本年度は54名で出発しており、極端に不足している状況ではないが、本学の質を維持していくための教員を、時間をかけて探している。引き続き、努力していく。

【湊口委員長】

通し番号50の自己点検の結果はどうだったか。

【看護大学 黒江理事長】

自己点検については、各種委員会、各領域で毎年自己点検をしており、結果内容を4月の時点で全学的に共有し、その次の年度の活動方針、活動計画につなげている。それを踏まえ、各年度の自己点検評価を一冊にまとめ、冊子体として共有している。

【湊口委員長】

業務運営の改善効率化に伴い、形式的な会議を削減したが、支障はないか。

【看護大学 佐藤事務局長】

廃止する前に本当に必要な会議かどうか、他でカバーできるかどうか検討し、廃止したため、弊害等はない。

【湊口委員長】

現在の事務職員の年齢構成と採用計画の進捗状況はどうか。

【看護大学 佐藤事務局長】

法人化前は全員県職員だったが、毎年1名ずつプロパー化する計画のため、順次切り替

えている。年齢構成については、現時点では若い職員から切り替えているが、今後、中堅職員や課長補佐、係長級が採用できるかどうか。プロパー化する間に年齢を重ねれば良いが、それがうまくいかない場合は、年齢構成が難しくなる。現在は20代が3人、40代がいなくて、50代が県職員含めて、重なっている。

第4ブロック 法人から実績を説明

【看護大学 佐藤事務局長】

「3 財務内容の改善の状況」については、本学は小規模大学のため、限りある財源の中で効率的な執行が求められる。そのため、複数年契約の実施や、競争入札による抑制、電力使用量のデマンドコントロールや夏の一斉休業などきめ細かい対策を行った。また、外部資金の確保のため、科研費獲得に向けた研修会などの取り組みも行った。平成28年度は、前年度で第一期中期計画期間が終了したため、目的積立金の活用は認定後でないと活用できないため、28年度は例年より多く補正予算を組むこととなった。

「4 自己点検・評価及び情報提供の状況」について、自己点検は毎年実施している。それぞれの分野、組織別に行い、冊子体として作成している。それと併せて29年度に第3回目となる外部認証評価機関の認証評価を受けるため、大学評価申請書を作成し提出した。なお、外部認証評価機関による臨地審査は平成29年秋に予定されている。平成28年度からホームページを一新し、以前に比してより利用しやすい、わかりやすい情報を提供した。

「5 その他業務運営に関する重要事項の状況」について、施設設備管理においては、開学以来、経年劣化が進んでいるが、その対応はほぼ予定どおり行うことができた。

特記事項として、岐阜県立看護大学研究倫理教育プログラムに基づき、コンプライアンス研修を行った。それ以外に、学生や教職員向けにハラスメント研修を行った。

「第6 予算、収支計画及び資金計画」の実績欄について、集計ミスがあったため、修正した。

第4ブロック 質疑応答

【片桐専門委員】

財務内容の改善の状況で、マイナス予算を組まざるを得なかったと記載があるが、詳細に説明してほしい。

【看護大学 佐藤事務局長】

通常は第1期中に剰余金が出た場合は、目的積立金として認めてもらい、次年度の予算としている。27年度は第1期の終了年度であり、県の承認がないと使用できない。当初予算を組むのは前年度で、前もって目的積立金を財源とした支出を予算計上できなかったため、マイナス予算を組むこととなった。その後、認めてもらったため、補正予算を組みながら、立て直した。

【芝田委員】

54ページの資金計画の実績欄に投資活動による収入に1億2千万と記載があるが、計画欄に記載されていない。詳細を教えてください。

【看護大学 佐藤事務局長】

第1期中に資産運用を検討し、1億2千万円程度なら、取り崩さなくても運営できる見込みだったため、定期にした。しかし、28年度当初予算は厳しい予想であったため、定期預金の解約を行った。

【石山専門委員】

人事について、教員が54名と言っていたが、在職期間は何年か。補充できたとしても短期間に異動してしまうのか、長期間いてくれるのか。

【看護大学 黒江理事長】

本学の教員の半数は開学時から務めている教員である。大きい動きがあるのは、女性のライフサイクル的に結婚を機に家族についていき、離れてしまう異動で、若手の教員の異動も多い。看護系大学の数が255になり、若手の教員は様々なところで就職を求められており、本学に務めてもらう教員を探すのが大変である。

【石山専門委員】

教員が県内病院のことをよく知っているか。実習施設については知っていると思うが、県内就職を増やすためには県内病院について知ることが大事だと思う。

【看護大学 黒江理事長】

県内の病院については、本学の取組みで共同研究を推進してきたのはそのようなところがある。教員が県内の病院の特性等を、共同研究を通して知ることが一つの目的で、その共同研究は開学当時から継続している。県内の病院に勤めている卒業者を大学として呼び込みたい気持ちはあるが、そこで積極的に呼び込むのが良いかについては葛藤がある。本学の卒業者は現場に出て活躍してほしい。例えば、県内にいた卒業生が、県外に出た場合は本学へ呼び込むという形を基本的に考えている。県内でもキャリアアップのために、本学へ相談に来た場合は、選択の幅がどれだけあるのかというのを聞きながら、教員の空きがあれば、薦めるという場合もある。